

## 「高校生のキャリア形成における外部資源活用の研究」

—産業カウンセラー、キャリア・コンサルタントの活用による職業観・勤労観育成のために—

### 1 はじめに（問題意識）

日本において「キャリア教育」という用語が公的に登場したのは平成11年であった。文部科学省は学校と社会および学校間の円滑な接続を図るためのキャリア教育の必要性を提唱し、「小学校段階から発達段階に応じて実施する必要がある」としている。また、文部科学省は平成16年に、キャリア教育を「児童生徒一人一人の勤労観、職業観を育てる教育」と定義している。それに伴い、大学では、産業カウンセラーやキャリア・コンサルタント（以下「産業カウンセラー等」とする）が就職支援専門職員として就職課やキャリアセンターに配置されている。また、外部講師による就職セミナーや企業・団体等と連携したインターンシップなど、外部資源の多様な活用が図られている。ところが、高校では、就職支援専門職員の配置や産業カウンセラー等を始めとする外部資源の活用が十分図られていない。

筆者は、大学の就職課で大学生の就職支援を経験した後、フィールドを高校に移し、現在は神奈川県立高等学校（以下「県立高校」とする）で、サポートティーチャーとして高校生の就職支援業務に携わっている。その経験の中で、文部科学省、厚生労働省、経済産業省がそれぞれの立場でキャリア教育に取り組み、職業観・勤労観を育む学習プログラム枠組み例を提示し、事例も公表し、学習指導要領にも取り上げ、これだけやってなぜ「高校生一人一人の職業観・勤労観」が育成されないのかという問題意識を持っている。

### 2 研究目的と方法

「高校生一人一人の職業観・勤労観」が育成されない要因として、産業カウンセラー等や企業・団体等の外部資源の活用が十分ではないこと、キャリア教育と教科教育とのコラボレーションが不十分なことなどが考えられる。このことを検証することが本研究の目的である。

この目的を達成するために、「キャリア教育の供給側（学校）およびそのサポート側（企業・団体等の外部資源）」の意識や行動を探る「第1研究」と「キャリア教育の需要側（生徒）」の意識や行動を探る「第2研究」を行い、最後に両者をマッチングさせるという方法をとった。第1研究で調査1～3を、第2研究で調査4・5を実施した。

調査1では、全県立高校163校への郵送によるアンケート調査を実施した。無記名式であったが、記名された回答者としては、キャリア教育グループのリーダーである総括教諭が多かった。アンケート調査において、外部資源活用の内容、外部資源活用ルート、キャリア教育全般等に関する38項目の質問を行った。回答は選択式と自由記入式を併用した。

調査2では、学習形態の異なる14校に対してキャリア教育供給側の意識・行動について聞き取り調査を実施した。回答者は主としてキャリア教育グループの総括教諭であった。

調査3では、12の企業・団体等より外部資源としてのキャリア教育供給側への支援状況を聴取した。

調査4では、3高校において147人の生徒に「職業レディネス・テスト」[第3版]（以下「VRT」とする）による調査を実施した。VRTを2回実施し、その間に産業カウンセラー等が「就職・進学支援に関わった群」（支援群）と「関わらなかった群」（非支援群）で生徒の職業観・勤労観育成度を比較した。職業観・勤労観をVRTにおける「職業興味の分化度」で測定し、「第2回の職業興味分化度—第1回の職業興味分化度」をもって「職業観・勤労観育成度」を評価した。

調査5では、3高校において第2回VRT調査と同時にアンケート調査Ⅰ・Ⅱ・Ⅲを実施し、119人から回答を得た。進学希望者36人、就職希望者66人、進路未定者17人であった。Ⅰは産業カウンセラー等の支援回数に関する質問。Ⅱは「進路を考えるにあたって役に立った（または参考になった）項目に関する質問。Ⅲは「進路を考えるにあたって相談した人に関する質問。

### 3 研究結果と考察

調査1では、学習形態の異なる66校から回答を得た（回収率40・5%）。66校を学習形態別の4群に分類し、過去と現在の比較ならびに群間比較を行った。回答した高校においては、何らかの「外部資源」を活用していることが分かった。外部資源活用内容・ルートにおける項目選択や自由記述を通じてキャリア教育供給側の意識・行動データを得ることができた。外部資源活用では、①進路ガイダンス、②学校見学、③インターンシップとボランティア、⑤保育等の体験、⑥出前授業、⑦社会人講話、⑧ハローワーク利用の順に多かった。「外部資源活用状況」は全高校で拡大傾向にあり、意識は高まっていると考えられる。一方、「就職支援員等の臨時的採用」では縮小しており、その原因として予算的な要素が大きいと推測される。

ルート使用状況において、「学校側から外部資源への直接的な働きかけ」と「外部資源（企業や教育機関等）からの直接的な働きかけ」が拡大し、他が横ばいもしくは縮小していることから「高校」と「企業や教育機関等の外部資源」が直接パイプをより太くしていることが示唆される。その理由として、キャリア教育供給側と支援側のコーディネート機能の脆弱さが考えられる。

調査2では、学習形態の異なる14校より供給側の意識・行動を聴取し、調査3では、12の企業・団体等より、外部資源としてのキャリア教育供給側への支援状況を聴取した。その結果、産業カウンセラー等が外部資源としていろいろな役割を果たしていることが分かった。

調査4より得られた支援群と非支援群のデータ、第1回と第2回データについて、正規性検定およびt検定の結果、統計的有意差は認められなかった。その要因として、支援群

と非支援群を区別する産業カウンセラー等による支援が量的・質的に十分でなく、効果量が小さかったこと、母集団のサイズが大きくなかったことが考えられる。

調査5では、3高校において第2回VRT調査と同時にアンケート調査を実施した。就職希望者の割合が高いため、その影響が大きく出ている。生徒が進路を選択する時に一番役に立った体験は「アルバイト」であり、「インターンシップ」は10位にとどまった。ところが、外部資源活用にフォーカスすると、①職場見学、②進路ガイダンス、③体験入学・授業受講、④インターンシップ、社会人講話、⑥職業人インタビュー、ハローワーク利用、⑧出前授業、就職支援員等、⑩保育体験等の順に役立ち度が高かった。

進路選択相談者としての役立ち度の1位は「保護者・家族・親戚」であり、先行研究を支持するものであった。ただし進路別に見ると、進学希望者群では、1位「担任教師」、2位「保護者・家族・親戚」であり、納得できる。3位としては、「友人・先輩」がトップに来ている。

第1研究で得られたキャリア教育供給側の意識・行動と第2研究で得られたキャリア教育需要側の意識・行動を突き合わせてみると、全高校での外部資源活用における実施率の高い体験と進学希望者の感じる役立ち度の高い外部資源活用の内容が、ほぼマッチしていることを確認できた。